

## 鳥取市で増加する移住者と重層的な移住促進政策の展開

多田 忠義

### 要旨

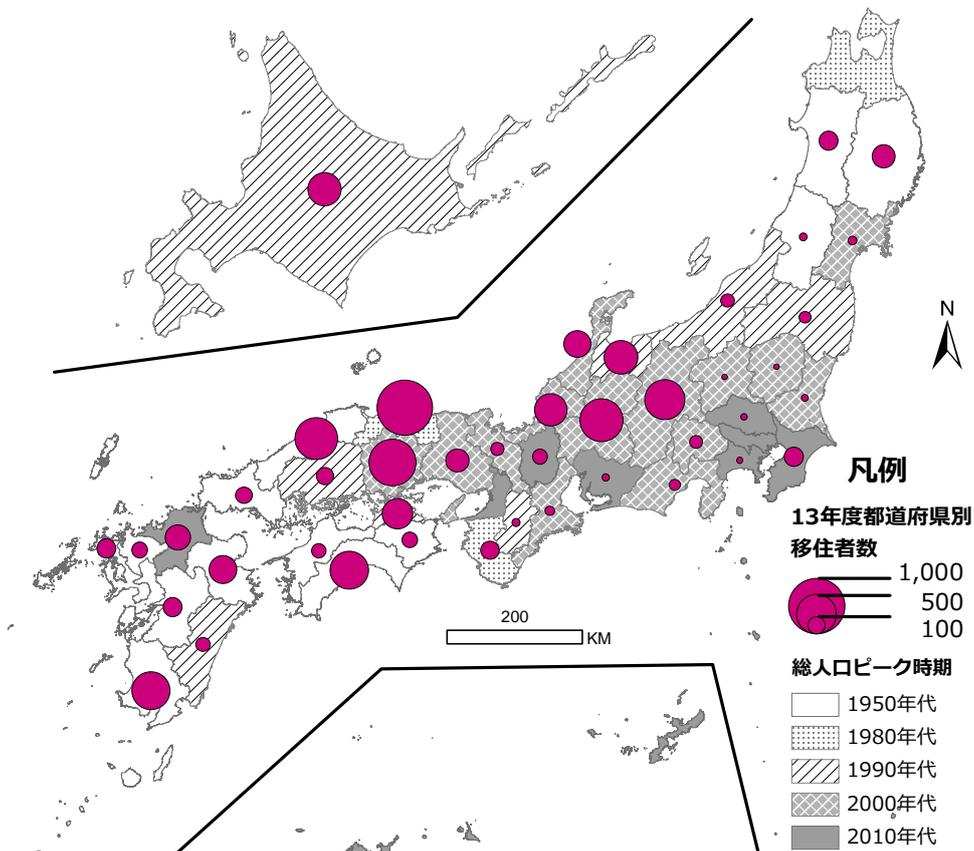
鳥取県鳥取市は、鳥取県をはじめとする他の関係者・団体と連携しつつ、役割分担を明確にしながら重層的な移住定住促進政策を展開している。移住希望者に対し必要な支援が切れ目なく、継続して実施されていることが特徴である。こうした取り組みは、移住者数の増加に寄与していると判断される。政府は、地方創生で重要業績評価指標(KPI)を重視する姿勢だが、鳥取市における移住政策は、移住者数だけでなく、支援や政策の継続性、移住ニーズの掘り起こしから定住に至るまでのプロセス、重層的体制構築などの質的側面も考慮する必要性を示唆する。

### 東京一極集中是正で地方移住が脚光

地方創生の政策パッケージで示されているまち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、人口減少問題の克服と成長力の確保が明示され、同総合戦略では東京一極集中を是正するために、地方における

安定した雇用創出、若い世代の結婚・出産・子育て支援、まちづくり支援とともに、地方移住の推進が打ち出されている。そして、移住政策の重要業績評価指標(KPI)は移住者数となる可能性が高いものの、これを把握する全国的な公式統計

図表1 都道府県別総人口ピーク年代と13年度移住者数



資料 阿部・小田切(2015)、総務省「国勢調査」「人口推計」、ESRI Japan地図データより作成

は存在せず、少なくとも10年以上先行して取り組まれている地方移住の動きは不明な点も多かった。

そこで、阿部・小田切(2015)は、東京都と大阪府を除く道府県および市町村を対象にアンケート調査を行い、都道府県をまたいで転入した人、かつ、移住相談の窓口や中古住宅活用策などを利用した人または一部の県で行われている住民票異動時の意識調査で「移住目的とした人」の数を取りまとめ、09年以降の経年変化を追っている。この調査によれば、年々移住者数は増加していること、13年度は鳥取県が全国で一番移住者数が多いことなどが明らかとなった。

そこで、本レポートでは鳥取県に注目し(図表1)、その中でも、移住者数が多く、取組み期間も比較的長い鳥取市を取り上げ、移住政策の現状と課題を分析し、移住者数をKPIとする場合の検討課題を明らかにする。なお、本レポート執筆に当たり、鳥取県、鳥取市、ふるさと鳥取県定住機構へ聞き取り調査を行った。

### 移住政策の土壌:若者の域外流出対策

鳥取県の位置する中国地方は、地方都市や農村で構成され、大都市への労働力供給地としての性格をもつ。鳥取県では1988年に総人口のピークを迎え、人口減少局面へ突入している(図表1)。東北、中国、四国、九州の一部では1950年代に総人口のピークに比べて鳥取県の総人口ピークは遅かったものの、産業誘致や雇用対策などの人口流出対策を必要とする点で、鳥取県も労働力供給地といえる。実際、鳥取県では1995年、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構(以下、機構)を設立した。設立当初は、就職先の紹介

支援を通じて、若者の県内就職や職場定着を推進したが、里帰り就職の支援から移住定住支援まで事業内容を徐々に拡大してきた。2011年以降、県から移住定住サポートセンターの業務を受託たことで、住居、職業の紹介や相談先の一本化を図るワンストップ窓口の機能を持つようになった。

### 鳥取市:2006年から移住政策を展開

鳥取市の総人口のピークは2004年であった。04年11月に周辺8町村(国府町、福部村、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町)と合併し、山陰地方で初めて20万人を超える都市となった。合併計画時に増加を見込んだ人口は合併直後に減少に転じ、06年9月から展開する移住政策の契機となった。

鳥取市は広域合併により、一つの市域で都市から農村まで、あるいは海岸付近から平野、そして山村までをカバーする恵まれた地理的条件を持っており、移住希望者に対して多様な移住定住ニーズを受け入れる素地が備わっている。また、移住希望者に人気の温泉施設が至近である他、豊富な食材、都市部に比べ安い物価、高速道路開通などに伴う関西圏などへのアクセス改善など、移住定住を決断するうえでの好材料が多くみられる。一方、買い物や通勤・通院などで自家用車に依存せざるを得ない地域が多いほか、積雪地域であることを考慮する必要もある点が特徴といえる。

### 移住政策の重層性と支援体制の構築

鳥取市では、移住希望者を掘り起し、定住にこぎつけるまでの切れ目のない支援を、06年以降継続している(図表2)。具体的にみると、移住に関する情報発信、検索ポ一

タルの開設、関東や関西での開催を含む定期的な相談会の実施、お試し移住機会の提供（付録の写真参照）、職業マッチング、起業・農林漁業への就業支援、不動産情報の提供、移住する上での金銭的支援、などである。

立ち上げた施策は3年を目途に継続性の

是非を検討し、交付金により取り組みが軌道に乗ったと判断されるものは、当該事業を解消したり、他の政策へ発展させたりするなどの工夫がみられた。例えば、鳥取市は企業や集落に対して、移住者の受入に対する謝礼金を支給していたが、実際の使途に応じた政策へと発展させた。集落に対す

図表2 鳥取市における主な移住定住促進政策

年月	番号	名称	内容等
06年9月～	1	定住促進・Uターン相談支援窓口	設置当初1名の専任相談員を配置 →現在4名体制+関西・関東圏に1名ずつ配置
07年1月～	2	UJIターン希望者無料職業紹介	職業紹介所に雇用アドバイザー設置 →無料職業紹介求職者登録者数194人
07年4月～	3	UJIターン者住宅利活用推進事業	
	07年4月～	3-1 住宅支援	建築、購入、改修費に対する助成、100万円を限度 →合計190件 1億5192万円 473人の交付実績
	14年4月～	3-2 家財道具処分支援	空き家の有効活用 NPOは100分の100(40万円上限) その他100分の50(20万円上限) →11件 350万円の交付実績
09年4月～	4	とっとりふるさと就農舎	2年間の実践的研修、7年間の生活費助成(年150万円、同伴家族ありの場合、1人1月3万円上乗せ)家賃月5万円上限助成(定員3名) →これまで22人が研修を経て定住(家族を含めると39人が定住)
07年6月～	5	お試し定住体験施設	現在8棟用意、温泉付き物件は稼働率がほぼ100% →施設利用世帯は231、うち47世帯が移住定住
11年4月～	6	鳥取暮らし体験ツアー事業	地元住民と交流を通じて縁を感じてもらい、移住定住の契機としてもらう →これまで39世帯中3世帯が移住
09年1月～	7	鳥取ふるさとUI(友愛)会	支援窓口を通じて定住した方々が中心となって設立、移住者同士の交流プラットフォーム →会員数 44世帯57人
13年4月～ 15年3月まで	8	UJIターン若者就職奨励金	鳥取市に転入し、市内登録企業に就職した者に10万円交付、配偶者加算あり(5万円) →183世帯290人が移住定住
13年6月～	9	移住定住空き家運營業務委託事業	NPO法人等集落組織に対し、空き家提供の呼びかけ等を含め委託 →16世帯31人が移住定住
14年4月～	10	地域おこし協力隊(※総務省事業)	→9名が活動中
15年7月～	11	鳥取市の環境が移住定住者の健康に与える影響に関する調査	移住後、精神的、体力的に元気になったとの報告があるものの、医学的な裏付けがないことから、鳥取大学医学部に委託し、事実かどうか検証 →効果が認められれば、移住促進ツールとしたい

(資料)鳥取市提供資料、聞き取り調査を基に筆者作成 (注)実績は15年6月末時点の累計。

る謝礼金は、ニーズの高い家財道具の処分や空き家提供等の管理委託の支援に限って利用できるものとした(図表2番号3-2,9)。特に鳥取市では、移住希望者がコミュニティにいち早く溶け込める体制の強化を目指し、空き家管理を含む包括的な移住支援組織の活動支援を重視している(番号9)。企業に対しては、移住政策が浸透したとして、今度は移住し就職した世帯に対し、就職奨励金の支給を実施した(番号8)。

鳥取市の移住政策は、市単独の取り組みではなく、他の関係者・団体と連携しつつ、役割分担を明確にしながら、重層的な政策スケールの組み合わせによって展開している(図表3)。すなわち、立法や方針策定は国レベル、県外折衝や市町施策支援は鳥取県レベル、移住条件整備や移住者フォローは各市町村レベル、移住者の実際の受け入れは町内会やまちづくり協議会レベルで実施されていることである。重層的な支援体制を構築することで、移住希望者が抱える諸問題を一つずつ取り除き、移住を促進していると考えられる。こうした連携や重層性は、地域間の移動を伴う移住において必要不可欠な支援体制であると考えられる。

## 若者中心に増加し続ける移住者

こうした政策や体制の下、鳥取市における移住者は、06年以降増加し続けている(図表4)。その過半は10~30歳代で構成され、年々その割合が高まっている点の特徴である(図表5,6)。

移住世帯の前住地をみると、関西圏と関東圏で過半を占める一方、近隣県からも移住していることがわかる(図表7)。また、移住世帯の57.6%がUターンで、残りがJIターンで構成され(注1)、移住者が住み続けている割合を示す定着率は9割を超えている(注2)。

以上を踏まえると、鳥取市では、恵まれた自然環境などの地理的条件や移住者にとっての好材料が移住者数の増加・定着に寄与しているだけでなく、鳥取市が取り組む移住定住促進政策の展開も寄与していると考えられる。

(注1)鳥取市への聞き取り調査で把握。Uターンは864世帯中497世帯、JIターンは367世帯。

(注2)鳥取市が定期的に発送する移住者向け交流会の案内郵便が返送率1割未満(宛名不明によるも

図表3 鳥取市における重層的な移住政策

主体	主な役割	具体的な内容
国及び関連団体	立法(方針)、予算措置、広報(移住に対する意識の醸成)	・地方創生関連事業の推進 ・移住定住ポータルへの運用 ・広報活動
鳥取県	県事業の策定、予算措置、広報(鳥取県のPR)、市町村間の連絡調整	・政策立案 ・広報活動 ・市町村への助成金交付
ふるさと鳥取県定住機構	県事業の実施、広報(鳥取県のPR)	・県の事業実施主体 ・ワンストップ相談窓口の提供 ・広報活動 ・移住定住ポータルへの運用
市町村(鳥取市の場合)	市事業の策定、予算措置、広報(鳥取市のPR)、移住者・移住先集落や町内会との連絡調整	・町内会、集落等との橋渡し役 ・移住希望者の対応 ・広報活動 ・ワンストップ相談窓口の提供
NPO、まちづくり協議会、町内会等	移住者の受け入れ、まちづくり	・空き家の提供、仲介、管理 ・移住者に対する物心両面のサポート

(資料)聞き取り調査を基に筆者作成

の)である点に着目して定着率を推定。転送は考慮していない。

### 考慮すべき移住政策の質的側面

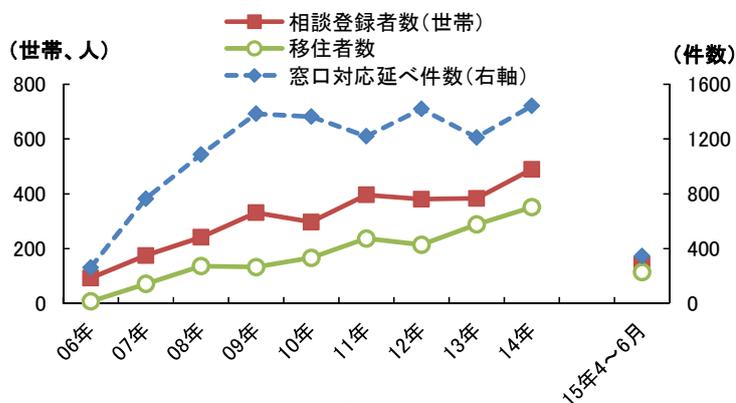
移住支援の競争激化は定着に失敗する可能性をはらむ。それゆえ、移住希望者と移住先の社会とが相容れ合えることが極めて重要である。鳥取県、鳥取市では、共に首長が移住者数の目標を掲げているが、現場では、数値目標を意識しつつも、移住者の奪い合いはせず、限られた自治体の資金や人員を割いて地域の担い手たり得る人材、定着できる移住希望者を得たいという強い意思のもと、政策を実施している。

この意思は、移住希望者からの問い合わせに対する対応から推し量ることができた。鳥取市や機構では、移住後直面する生活環

境の違いに関する移住希望者からの問い合わせに対し、日常生活において自家用車の所有と雪対策が不可欠であると説明している。数値目標に偏ると、移住先選びで不利となる情報は過小申告となる恐れがあるが、機構は移住希望者に乗り越えなければならない現実を提示している。移住者数の増加だけを目標とせず、移住希望者と移住を支援する多くの関係者・団体との間に確かな信頼関係を醸成できているからこそ、徐々に移住者数の増加という形で政策結果が表れていると考えるべきである。

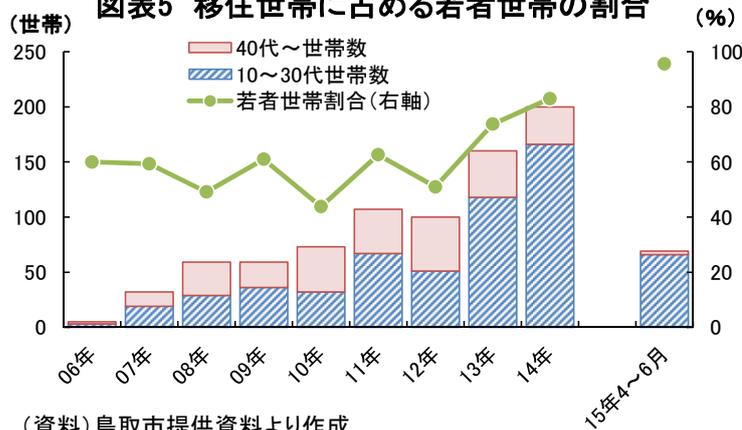
政府は、地方創生で重要業績評価指標(KPI)を重視する姿勢だが、鳥取市の事例は、移住者数だけでなく、移住政策の継続性、移住ニーズの掘り起こしから定住に至るまでのプロセス、重層的な支援体制の構

図表4 鳥取市における移住関連指標の推移



(資料)鳥取市提供資料より作成

図表5 移住世帯に占める若者世帯の割合



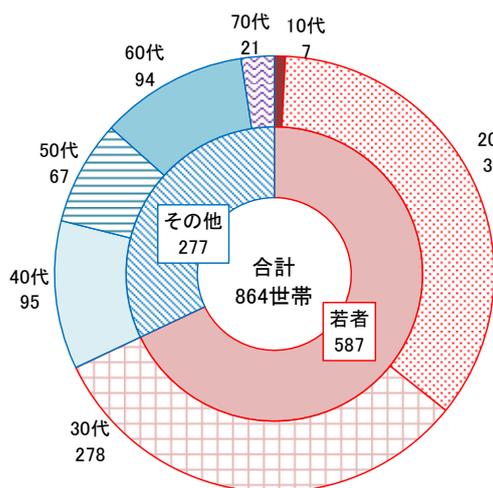
(資料)鳥取市提供資料より作成

築といった質的側面も考慮しなければ、移住はしても定着に失敗する事例を生み出しかねない、との示唆を与える。

## 参考文献

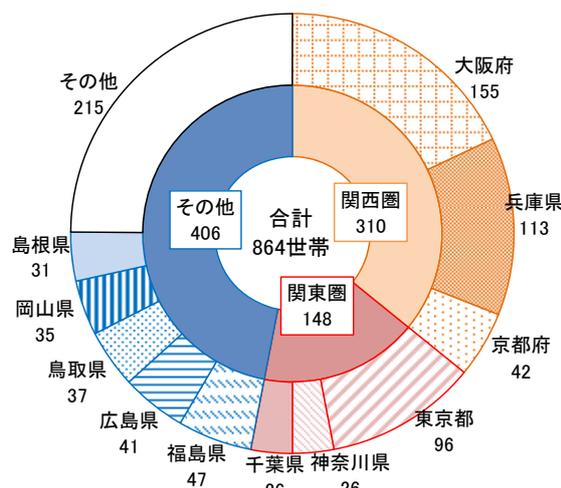
阿部亮介・小田切徳美 (2015)「地方移住の現状－毎日新聞・明治大学合同調査より」『ガバナンス』2015年4月号 103-105

図表6 移住世帯の年齢構成



(資料)鳥取市提供資料より作成 (注)15年6月末時点の累計

図表7 移住世帯の前住地



(資料)鳥取市提供資料より作成 (注)15年6月末時点の累計

## 付録(お試し住宅の外観)

写真1 市役所から徒歩10分圏のお試し住宅



写真3 温泉付きお試し住宅



写真2 旧城下の古民家を改修したお試し住宅



写真4 山間部の中心集落にあるお試し住宅



(資料)筆者撮影(鳥取市内、15年7月23日)